COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

三機工業

1961 東証１部

企業情報はこちら >>>

2021 年 6 月 25 日（金）

執筆：客員アナリスト
寺島 昇
FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 2021 年 3 月期：売上高は前期比 8.5% 減ながら受注高は同 0.8% 増 01
2. 2022 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 26.7% 増を予想 01
3. 中期経営計画 “Century 2025”Phase2 を推進中 01
4. 株主還元にも前向き：過去 8 年間の総還元性向（加重平均）は 85.8% 02

■会社概要 03
1. 会社概要 03
2. 沿革 03

■事業概要 04
1. 事業セグメントの概要 04
2. 特色と強み、競合 05
3. 主な競合企業 05
4. 受注高推移と経済環境 05

■業績動向 06
1. 2021 年 3 月期の業績概要 06
2. 財務状況 10
3. キャッシュ・フローの状況 11

■今後の見通し 12

■中期経営計画 14
1. 長期ビジョン “Century 2025” とは 14
2. 2021 年 3 月期の総括 14
3. ESG への取り組み 17

■株主還元策 18

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 100 年近い実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2021 年 3 月期：売上高は前期比 8.5% 減ながら受注高は同 0.8% 増

2021 年 3 月期の業績は、受注高 195,580 百万円（前期比 0.8% 増）、次期繰越高 141,676 百万円（前期末比 4.0% 増）、売上高 190,067 百万円（前期比 8.5% 減）、営業利益 7,498 百万円（同 29.7% 減）、経常利益 8,196 百万円（同 27.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,901 百万円（同 22.1% 減）となった。減収ながら手持工事受注は豊富である。原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などを継続したことから売上総利益率は 15.1% となり前期比では 0.4 ポイント低下したが、依然として高水準（15% 台）を維持している。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ禍）の影響は大型・長期工事に対しては軽微であったが、小規模営繕工事の受注などは影響を受けた。

2. 2022 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 26.7% 増を予想

2022 年 3 月期については、現時点では受注高 200,000 百万円（前期比 2.3% 増）、売上高 200,000 百万円（同 5.2% 増）、営業利益 9,500 百万円（同 26.7% 増）、経常利益 10,000 百万円（同 22.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 百万円（同 18.6% 増）と予想している。これらの予想数値は足元の受注状況等を積み上げたものだが、中期経営計画 “Century 2025”Phase2 の 3 年目＝最終年度の計画値でもある。同社は「今後のコロナ禍の影響は不透明であり、業績に影響を及ぼす可能性があるものの、“Century 2025”Phase2 計画を粛々と推進し、目標を達成する」と述べた。

3. 中期経営計画 “Century 2025”Phase2 を推進中

同社は創業 100 周年に向けた 10 年間の目標として 2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表している。この計画の最初の 3 年間を “Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標を最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円とし、既にこの目標は達成された。これに続き同 Phase2 を発表し、Phase1 からの継続的な 3 つの重点施策に加え、「財務･資本政策」と「ESG 方針」の開示、「情報発信力の強化」が追加された。また定量的な目標に業績目標だけでなく経営目標も掲げており、2022 年 3 月期に経常利益率 5.0% 以上、年間配当金 60 円以上、自己株式の取得 500 万株程度（2020 年 3 月期から 3 年間）、総還元性向 70% 以上、ROE8.0% 以上としている。今後、コロナ禍の影響がどこまで長引くかは不透明であるが、現時点においてはこの目標は変えておらず、引き続きこれらの計画を推進していく方針だ。

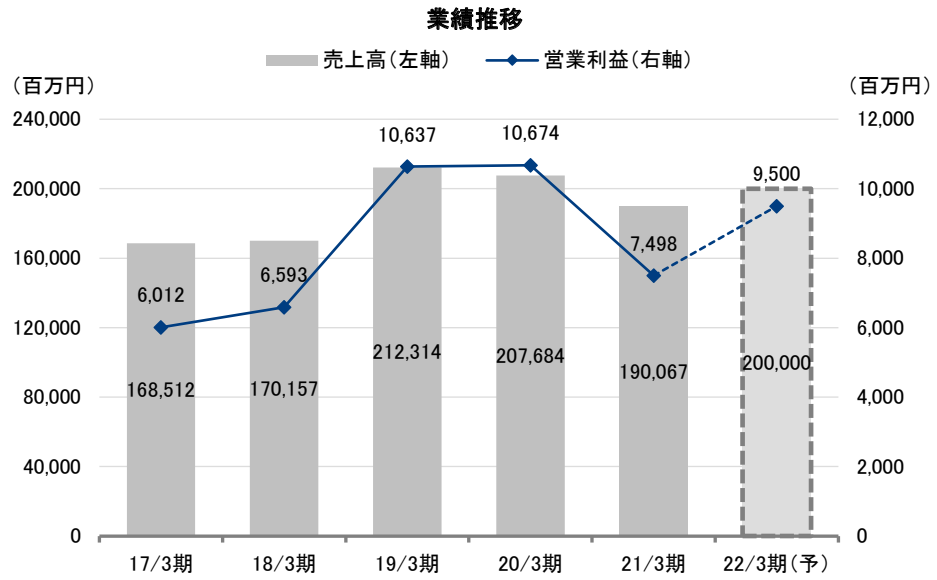
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

4. 株主還元にも前向き：過去 8 年間の総還元性向（加重平均）は 85.7%

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当は、2019 年 3 月期 60 円、2020 年 3 月期 95 円（うち特別配当 25 円）、2021 年 3 月期 80 円（同 10 円）の配当を行った。2022 年 3 月期は普通配当 70 円を予定している。自己株式については、2020 年 8 月に 1,000 千株の自己株式消却を実施、さらに 2020 年 10 月末までに 1,000 千株の自己株式を取得済みだ。この結果、2021 年 3 月期を含めた過去 8 年間の総還元性向（加重平均）は 85.7% となった。このような同社の積極的な株主還元策は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- 三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- 2022 年 3 月期は前期比 26.7% の営業増益予想。中期経営計画も順調に進行中
- 株主還元に前向き。2022 年 3 月期は年間配当 70 円予定。過去 8 年間の総還元性向は 85.7%。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

国内最大級の建築設備会社。三井系として 100 年近い歴史を誇る

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現 東レ <3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2. 沿革

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン “Century 2025” を 2016 年 3 月に発表し、第 1 ステップとして 2019 年 3 月期に “Phase1” が終了したが、期初の目標は達成された。さらに、2020 年 4 月からは石田博一（いしだひろかず）氏が新たに社長に就任して、同計画 “Phase2” を推進中だ。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人財育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	創立 90 周年、長期ビジョン “Century 2025” 発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

主要セグメントは 4 つ。主力は建築設備

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの 3 設備事業、及び不動産事業の 4 つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

（1）建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a）ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b）産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c）電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d）ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

（2）機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

（3）環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（4）不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合

（1）幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで、建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが同社の強みである。

（2）トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

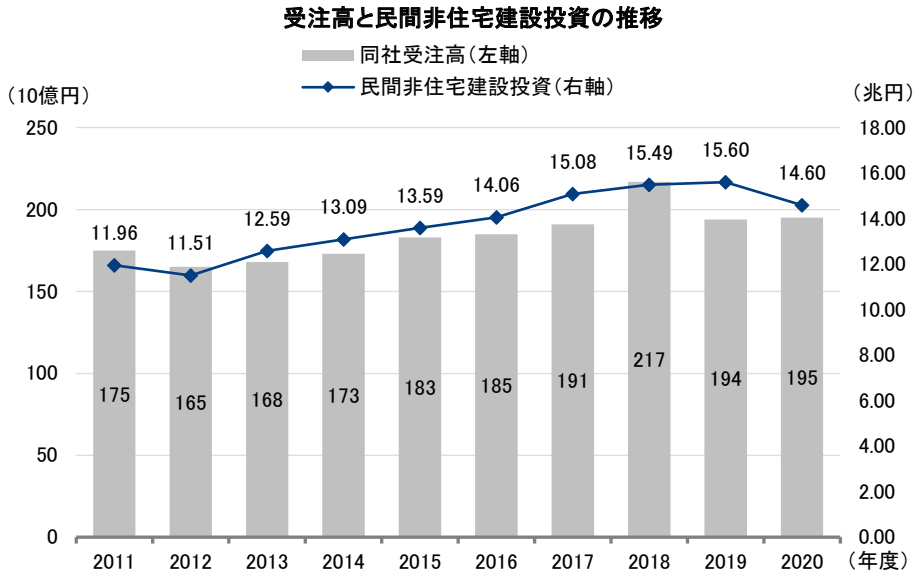
3. 主な競合企業

正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備の中での主な競合企業は、大手である高砂熱学工業 <1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダン <1980>、大気社 <1979> などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信、国土交通省「建設総合統計」よりフィスコ作成

業績動向

2021 年 3 月期は前期比減収減益なるも受注高は同 0.8% 増、次期繰越高も 141,676 百万円と高水準を維持

1. 2021 年 3 月期の業績概要

（1）損益状況

2021 年 3 月期の業績は、受注高 195,580 百万円（前期比 0.8% 増）、次期繰越高 141,676 百万円（前期末比 4.0% 増）、売上高 190,067 百万円（前期比 8.5% 減）、営業利益 7,498 百万円（同 29.7% 減）、経常利益 8,196 百万円（同 27.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,901 百万円（同 22.1% 減）となった。

売上高においては、前期に大型案件を獲得した電気は好調であったが、主力のビル空調衛生工事の大型案件が端境期となったこと、コロナ禍の影響で小規模営繕工事の受注が減少したこと等により、全体では減収となった。受注においては、コロナ禍の影響を大きく受けた機械システムは減少したが、ビル空調衛生、産業空調、環境システムが堅調であったことから、全受注高は 195,580 百万円（前期比 0.8% 増）となった。受注増、売上減となったことから、期末の次期繰越工事高は 141,676 百万円（前期末比 4.0% 増）と高水準を維持した。

利益面においては、引き続き原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などを継続したが、減収や小規模営繕工事の減少により、売上総利益率は 15.1%（前期比 0.4 ポイント低下）となった。しかし、依然として高水準（15% 台）を維持している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

一方で、販管費は 21,255 百万円（前期比 0.8% 減）となった。コロナ禍の影響で出張旅費など減少した費用もあったが、感染防止策費用や人件費増により前期比では微減となった。人件費の増加は若干の人員増もあるが、主に「働き方改革」に伴う社員への待遇改善による部分も大きい。この結果、営業利益は前期比で 29.7% 減となった。

2021 年 3 月期の業績

（単位：百万円）

	20/3 期		21/3 期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
受注高	194,018	-	195,580	-	1,561	0.8%
次期繰越高	136,163	-	141,676	-	5,513	4.0%
売上高	207,684	100.0%	190,067	100.0%	-17,617	-8.5%
売上総利益	32,110	15.5%	28,754	15.1%	-3,356	-10.5%
販管費	21,436	10.3%	21,255	11.2%	-180	-0.8%
営業利益	10,674	5.1%	7,498	3.9%	-3,175	-29.7%
経常利益	11,224	5.4%	8,196	4.3%	-3,027	-27.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,576	3.6%	5,901	3.1%	-1,675	-22.1%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

（2）セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は 155,501 百万円（前期比 9.3% 減）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 55,293 百万円（同 21.9% 減）となった。当初から大型案件は端境期であり減少予想であったが、加えてコロナ禍の影響でホテルや百貨店向けなどの小規模営繕工事の売上高が減少した。産業空調は 64,152 百万円（同 5.3% 減）と前期比では微減収となったが、比較的高水準を維持した。電気は前年に大型受注を獲得したことなどから 24,941 百万円（同 13.9% 増）となり好調であった。ファシリティシステムは 11,113 百万円（同 0.0% 減）と前期並みを維持した。

プラント設備合計の売上高は 32,533 百万円（前期比 5.5% 減）となった。機械システム事業は 8,973 百万円（同 19.7% 減）であったが、営業活動自粛によりコンベア関連などの案件を獲得できなかったことが響いた。環境システム事業は、以前に受注した大型 DBO ※案件が進行したことなどから 23,560 百万円（同 1.3% 増）となった。これら設備事業以外では、旧大和事業所跡地の一部を日本生命保険（相）へ賃貸開始したことなどから、不動産事業の売上高が 2,375 百万円（同 7.5% 増）、その他が 815 百万円（同 12.5% 減）となった。

※ DBO（Design Build Operate）とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の 1 つの方式。

またセグメント別の利益については、2020 年 3 月期から売上総利益で開示されている。2021 年 3 月期における建築設備事業の売上総利益は 23,253 百万円（前期比 9.8% 減、同 2,527 百万円減）となった。またサブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が 21,038 百万円（同 10.9% 減）、ファシリティシステムが 2,215 百万円（同 2.1% 増）であった。プラント設備事業の売上総利益は 4,732 百万円（同 16.0% 減、同 898 百万円減）となったが、内訳は機械システム事業が 1,556 百万円（同 32.8% 減）、環境システム事業が 3,176 百万円（同 4.2% 減）となった。また不動産事業及びその他の売上総利益は、各々 866 百万円（同 28.6% 増）、101 百万円（同 49.7% 減）となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

セグメント別売上高及び売上総利益

（単位：百万円）

	20/3 期		21/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	207,684	100.0%	190,067	100.0%	-17,617	-8.5%
建築設備事業	171,501	82.6%	155,501	81.8%	-15,999	-9.3%
ビル空調衛生	70,756	34.1%	55,293	29.1%	-15,462	-21.9%
産業空調	67,736	32.6%	64,152	33.8%	-3,584	-5.3%
電気	21,889	10.5%	24,941	13.1%	3,052	13.9%
ファシリティシステム	11,119	5.4%	11,113	5.8%	-5	-0.0%
機械システム事業	11,169	5.4%	8,973	4.7%	-2,196	-19.7%
環境システム事業	23,261	11.2%	23,560	12.4%	298	1.3%
不動産事業	2,210	1.1%	2,375	1.2%	165	7.5%
その他	931	0.4%	815	0.4%	-116	-12.5%
調整額	-1,389	-	-1,158	-	230	-
売上総利益	32,110	15.5%	28,754	15.1%	-3,356	-10.5%
建築設備事業	25,781	15.0%	23,253	15.0%	-2,527	-9.8%
ビル空・産空・電気	23,610	14.7%	21,038	14.6%	-2,572	-10.9%
ファシリティシステム	2,170	19.5%	2,215	19.9%	44	2.1%
機械システム事業	2,316	20.7%	1,556	17.3%	-760	-32.8%
環境システム事業	3,314	14.2%	3,176	13.5%	-138	-4.2%
不動産事業	673	30.5%	866	36.5%	192	28.6%
その他	200	-	101	-	-99	-49.7%
調整額	-176	-	-199	-	-23	-

注：2020 年 3 月期からセグメント利益は売上総利益で開示されている
出所：決算概要よりフィスコ作成

（3）セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は 156,768 百万円（前期比 0.6% 減）とほぼ前期並みを維持した。コロナ禍で営業活動自粛等の影響を受けた環境下では健闘した結果と言えるだろう。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 65,371 百万円（同 5.3% 増）となり受注は順調に伸びている。産業空調は半導体関連、5G 関連、研究開発関連からの受注が堅調であったことにより、59,234 百万円（同 1.4% 増）と前期比プラスとなった。電気は 21,472 百万円（同 14.1% 減）となった。前期の水準が高かったことで減少率は大きく見えるが、依然として 200 億円以上の受注高を維持していることは懸念される内容ではない。ファシリティシステムも前期に大型案件があったことで、10,690 百万円（同 12.2% 減）となったが、2019 年 3 月期並みの水準であり水準としては悪くない。

プラント設備事業では、機械システム事業の受注高は 7,858 百万円（前期比 24.1% 減）となったが、コロナ禍の影響によるところが大きい。一方で、環境システム事業では大型案件を中心に堅調に推移し、受注高は 28,710 百万円（同 18.4% 増）となった。この結果、プラント設備事業の受注高は 36,569 百万円（同 5.7% 増）となり、建築設備事業と合わせた設備工事全体の受注高は 193,338 百万円（同 0.6% 増）となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

また設備工事以外の受注高は、不動産 2,375 百万円（同 7.5% 増）、その他 609 百万円（同 33.6% 減）となり、調整額を含めた 2021 年 3 月期の総受注高は 195,580 百万円（同 0.8% 増）となった。この結果、2021 年 3 月期末の次期繰越高は 141,676 百万円（前期末比 4.0% 増）となった。業種別では、電気、医薬、金融･保険、官公庁からの受注が好調（前期比プラス）であった。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 27 件、48,483 百万円であった。1 件当たり平均金額は 1,796 百万円（前期 2,457 百万円）となり、前期よりは低下したものの、受注件数、金額ともに増加している。

セグメント別受注高

（単位：百万円）

	20/3 期		21/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
受注高	194,018	100.0%	195,580	100.0%	1,561	0.8%
建築設備事業	157,659	81.3%	156,768	80.2%	-890	-0.6%
ビル空調衛生	62,095	32.0%	65,371	33.4%	3,276	5.3%
産業空調	58,391	30.1%	59,234	30.3%	843	1.4%
電気	25,000	12.9%	21,472	11.0%	-3,528	-14.1%
ファシリティシステム	12,171	6.3%	10,690	5.5%	-1,481	-12.2%
機械システム事業	10,351	5.3%	7,858	4.0%	-2,492	-24.1%
環境システム事業	24,247	12.5%	28,710	14.7%	4,462	18.4%
不動産事業	2,210	1.1%	2,375	1.2%	165	7.5%
その他	917	0.5%	609	0.3%	-308	-33.6%
調整額	-1,367	-	-742	-	-	-

出所：決算概要よりフィスコ作成

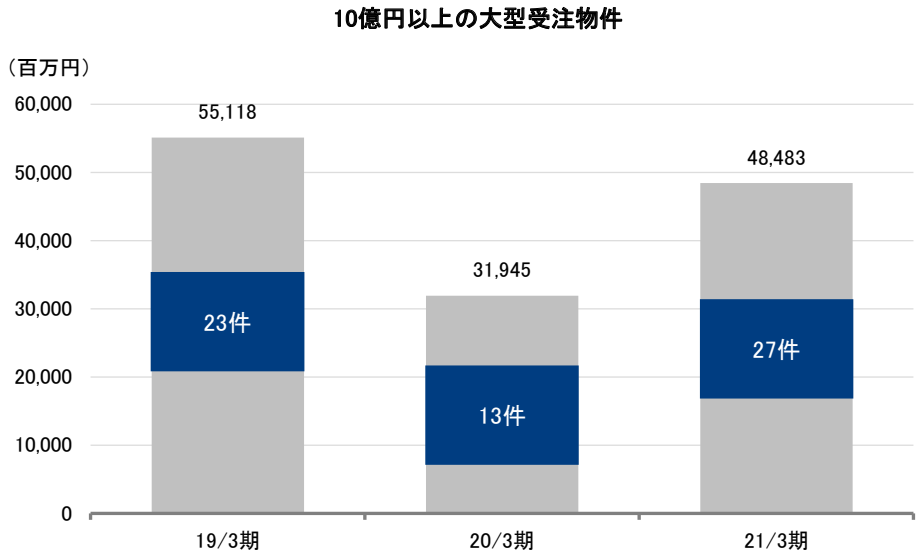
10 億円以上の大型受注物件

（単位：件）

	19/3 期	20/3 期	21/3 期
事務所	2	1	4
多目的ビル	1	-	-
ホテル・旅館	1	-	-
工場	10	3	6
倉庫	1	-	-
集合住宅	1	-	-
病院・療養所	1	1	3
試験・研究所	1	2	3
一般庁舎	1	1	-
体育館	1	-	-
その他屋内	1	2	3
鉄道・空港施設	1	-	1
発電所・変電所	-	1	-
校舎・講堂	-	-	1
廃棄物処理場	1	1	1
上・下水処理場	-	1	5
合計	23	13	27
金額（百万円）	55,118	31,945	48,483

出所：決算概要よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算概要よりフィスコ作成

2. 財務状況

2021 年 3 月期末の財務状況は、流動資産は 116,054 百万円（前期末比 14,710 百万円減）となったが、これは主に現金預金の減少 8,859 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少 6,141 百万円などによる。固定資産は 55,258 百万円（同 5,218 百万円増）となったが、主に投資その他資産の増加 4,945 百万円による。この結果、当期末の総資産は 171,313 百万円（同 9,492 百万円減）となった。

流動負債は 67,882 百万円（前期末比 11,822 百万円減）となったが、これは主に支払手形の減少 3,100 百万円、工事未払金の減少 6,925 百万円などによる。固定負債は 11,731 百万円（同 2,004 百万円減）となったが、これは主に長期借入金の減少 390 百万円、退職給付に係る負債の減少 1,755 百万円などによる。この結果、当期末の負債合計は 79,614 百万円（同 13,826 百万円減）となった。純資産合計は 91,699 百万円（同 4,334 百万円増）となったが、これは主に配当金支払いによる利益剰余金の減少 997 百万円、消却による自己株式の減少 328 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 3,579 百万円などによる。

現金預金及び買掛債務が前期比で大きく減少しているが、この主要因は協力会社（資本金 4,000 万円未満）への支払条件をすべて現金払いに変更したことによる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約貸借対照表

（単位：百万円）

	20/3 期末	21/3 期末	増減額
現金預金	44,946	36,087	-8,859
受取手形・完成工事未収入金等	71,739	65,598	-6,141
流動資産計	130,765	116,054	-14,710
有形固定資産	13,957	13,972	15
無形固定資産	679	937	258
投資その他の資産	35,403	40,348	4,945
固定資産計	50,040	55,258	5,218
資産合計	180,805	171,313	-9,492
支払手形・工事未払金等	52,489	41,709	-10,780
短期借入金	6,869	7,135	266
未成工事受入金	7,493	8,580	1,087
流動負債計	79,705	67,882	-11,822
長期借入金	3,850	3,460	-390
退職給付に係る負債	3,465	1,710	-1,755
固定負債計	13,735	11,731	-2,004
負債合計	93,440	79,614	-13,826
純資産合計	87,364	91,699	4,334

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2021 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 483 百万円の支出となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上 7,797 百万円、減価償却費 1,700 百万円、売上債権の減少 4,770 百万円などで、主な支出は仕入債務の減少 10,777 百万円、貸倒引当金の減少 1,525 百万円、退職給付に係る負債の減少 1,594 百万円（信託資産への拠出）、その他の流動負債の減少 1,706 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,423 百万円の支出であったが、これは主に有形固定資産の取得による支出 1,494 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 6,974 百万円の支出であったが、主な支出は、自己株式の取得による支出 1,171 百万円、配当金の支払額 5,474 百万円などであった。

この結果、2021 年 3 月期の現金及び現金同等物は 8,859 百万円減少し、当期末残高は 37,087 百万円となった。

なお前期に比べて、営業キャッシュ・フローが大幅に減少（11,940 百万円の収入から 483 百万円の支出）したが、主要因は、協力会社（資本金 4,000 万円未満）への支払条件をすべて現金払いに変更したことによる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	20/3 期	21/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,940	-483
税金等調整前当期純利益	11,114	7,797
売上債権の増減額（- は増加）	15,321	4,770
仕入債務の増減額（- は減少）	-16,009	-10,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	-303	-1,423
有形固定資産の取得による支出	-1,839	-1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,955	-6,974
長短借入金の純増減額（- は減少）	-1,376	-125
配当金の支払額	-4,469	-5,474
現金及び現金同等物の増減額（- は減少）	2,636	-8,859
現金及び現金同等物の期末残高	45,946	37,087

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2022 年 3 月期の営業利益は前期比 26.7% 増を見込む

同社は、2022 年 3 月期についてはコロナ禍の影響により先行きは不透明であるが、現時点では受注高 200,000 百万円（前期比 2.3% 増）、売上高 200,000 百万円（同 5.2% 増）、営業利益 9,500 百万円（同 26.7% 増）、経常利益 10,000 百万円（同 22.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 百万円（同 18.6% 増）と予想している。これらの予想数値は、足元の受注状況等を積み上げたものだが、「中期経営計画 “Century 2025”Phase2 の 3 年目＝最終年度の計画値」でもある。

売上高の内訳としては、建築設備事業は 161,000 百万円（前期比 3.5% 増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比 19.4% 増の 66,000 百万円、産業空調は同 9.6% 減の 58,000 百万円、電気は同 0.2% 増の 25,000 百万円、ファシリティシステムは同 8.0% 増の 12,000 百万円を見込んでいる。プラント設備事業の売上高は、機械システム事業は同 11.4% 増の 10,000 百万円、環境システム事業は同 14.6% 増の 27,000 百万円を予想している。

受注高は、主力の建築設備事業は微増の 161,000 百万円（前期比 2.7% 増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比 5.6% 増の 69,000 百万円、産業空調は前期の反動もあり同 3.8% 減の 57,000 百万円、電気は同 7.1% 増の 23,000 百万円、ファシリティシステムは同 12.3% 増の 12,000 百万円を見込んでいる。プラント設備事業では、機械システム事業が同 52.7% 増の 12,000 百万円、環境システム事業が同 12.9% 減の 25,000 百万円と予想している。この結果、不動産事業等を含めた全体の受注高は、200,000 百万円（同 2.3% 増）を予想している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

売上総利益率については、2021 年 3 月期も比較的高水準（15.1%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行していくことで、16.0% を目標としている。高い目標のように見えるが、コロナ禍のなかにおいても 15% 以上の売上総利益率を維持していることを考慮すれば、不可能な計画ではないだろう。売上総利益は 32,000 百万円、営業利益は 9,500 百万円を予想している。

2022 年 3 月期の業績予想

（単位：百万円）

	21/3 期		22/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
受注高	195,580	100.0%	200,000	100.0%	4,420	2.3%
ビル空調衛生	65,371	33.4%	69,000	34.5%	3,629	5.6%
産業空調	59,234	30.3%	57,000	28.5%	-2,234	-3.8%
電気	21,472	11.0%	23,000	11.5%	1,528	7.1%
ファシリティシステム	10,690	5.5%	12,000	6.0%	1,310	12.3%
建築設備事業	156,768	80.2%	161,000	80.5%	4,232	2.7%
機械システム事業	7,858	4.0%	12,000	6.0%	4,142	52.7%
環境システム事業	28,710	14.7%	25,000	12.5%	-3,710	-12.9%
不動産事業	2,375	1.2%	2,000	1.0%	-375	-15.8%
その他	609	0.3%	500	0.3%	-109	-17.9%
売上高	190,067	100.0%	200,000	100.0%	9,933	5.2%
ビル空調衛生	55,293	29.1%	66,000	33.0%	10,707	19.4%
産業空調	64,152	33.8%	58,000	29.0%	-6,152	-9.6%
電気	24,941	13.1%	25,000	12.5%	59	0.2%
ファシリティシステム	11,113	5.8%	12,000	6.0%	887	8.0%
建築設備事業	155,501	81.8%	161,000	80.5%	5,499	3.5%
機械システム事業	8,973	4.7%	10,000	5.0%	1,027	11.4%
環境システム事業	23,560	12.4%	27,000	13.5%	3,440	14.6%
不動産事業	2,375	1.2%	2,000	1.0%	-375	-15.8%
その他	815	0.4%	500	0.3%	-315	-38.7%
調整額	-1,158	-	-500	-	658	-
売上総利益	28,754	15.1%	32,000	16.0%	3,246	11.3%
営業利益	7,498	3.9%	9,500	4.8%	2,002	26.7%
経常利益	8,196	4.3%	10,000	5.0%	1,804	22.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,901	3.1%	7,000	3.5%	1,099	18.6%

注：各セグメントに含まれている内部取引は「調整額」で消去している
出所：決算概要よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

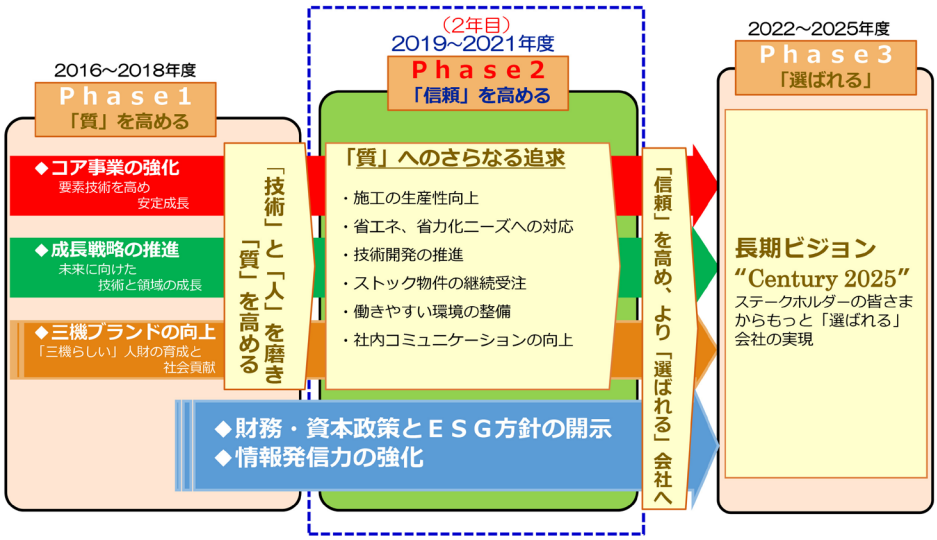
中期経営計画

“Century 2025”Phase2 を推進中

1. 長期ビジョン “Century 2025” とは

同社は 2017 年 3 月期から創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて、10 年間の長期ビジョン “Century 2025” を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために 10 年間を 3 つの Phase に分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。

長期ビジョン “Century 2025”



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

2. 2021 年 3 月期の総括

(1) “Phase2” の業績目標と実績

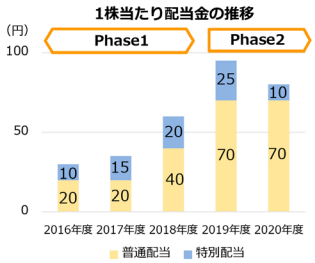
2022 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の “Phase2” に差し掛かり、2021 年 3 月期はコロナ禍の影響により売上高、営業総利益、経常利益は目標に届かなかった。“Phase2” の最終目標値は、2022 年 3 月期に経常利益率 5.0% 以上、年間配当金 60 円以上、自己株式の取得 500 万株程度（2020 年 3 月期から 3 年間）、総還元性向 70% 以上、ROE8.0% 以上としている。今後、コロナ禍の影響がどこまで長引くかは不透明であるが、現時点においては、この目標は変えておらず引き続きこれらの計画を推進していく方針だ。同社は「今後のコロナ禍の影響は不透明であり、業績に影響を及ぼす可能性があるものの、“Phase2” 計画を粛々と推進し、目標を達成する」と述べている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

“Century 2025” の Phase2 の 2021 年 3 月期業績と目標値

	Phase2（2019～2021年度）目標値					
	2019年度 目標	2019年度 実績	2020年度 目標	2020年度 期中業績予想	2020年度 実績	2021年度 目標
売上高	2,000億円	2,076億円	2,000億円	1,920億円	1,900億円	2,000億円
売上総利益（率）	300億円（15.0%）	321億円（15.5%）	310億円（15.5%）	295億円（15.4%）	287億円（15.1%）	320億円（16.0%）
経常利益（率）	90億円（4.5%）	112億円（5.4%）	95億円（4.8%）	85億円（4.4%）	81億円（4.3%）	100億円（5.0%）

	Phase2（2019～2021年度）経営目標	2020年度 実績
経常利益率	5.0%以上（最終年度）	4.3%
配　当	1株当たり年間配当金　60円以上	年間配当金80円
自己株式取得	5,000千株程度	1,000千株（累計:2,958千株）
総還元性向	70%以上	97.3%
ROE	8.0%以上（最終年度）	6.6%



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

(2)「質」と「信頼」の向上に向けた取り組み

“Phase2” では、同社への「信頼」を高めるため、「質」を高めるためにさらなる追求をしていくフェーズである。

「質」の向上については、技術開発の推進、省エネ・省力化ニーズへの対応に取り組んでいる。具体的には、建築設備工事向けの自律走行型風量測定ロボットを開発し、建設現場におけるロボットの活用による省力化、省人化に向けた取り組みを進めている。さらに、脱水汚泥の含水率を AI で予測するシステムを開発し、汚泥処理設備全体の省エネを目指している。省エネ・省力化については、大幅な省エネと CO_2 削減の、発電も可能にするバイナリー発電システム付過給式流動炉が「北多摩一号水再生センター 汚泥焼却設備再構築工事（東京都）」に採用された。

「信頼」の向上については、1) 株主還元（配当金、自己株式取得･消却）、2) 協力会社への支払条件見直し、3) 働き方改革、社内コミュニケーションの向上、社会貢献、情報発信、の 3 つに取り組んでいる。

1) 株主配当（配当金、自己株式取得・消却）

同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却を行っている。2014 年 3 月期から 2021 年 3 月期までに同社が行った自己株式の取得及び配当金の総額は 34,919 百万円となり、この間の親会社株主に帰属する当期純利益の総和 40,678 百万円に対する割合、つまり総還元性向（加重平均）は 85.7% となる。この水準は多くの上場企業のなかでも非常に高いと言える。同社は “Phase2” の最終年度となる 2022 年 3 月期に 5,000 千株程度の自己株式の取得（うち、2,958 千株は取得済み）を行い、配当を合わせた総還元性向は 70% 以上とする目標を掲げている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2）協力会社への支払条件見直し

同社は、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。具体的には、協力会社への支払い条件を見直し、資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとした。また今後のコロナ禍の影響などの社会情勢の変化に備え、協力会社支援のための資金確保や運転資金の一時的な需要に備えることを目的としてコミットメントラインの契約締結を実施している。

3）働き方改革、社内コミュニケーションの向上、社会貢献、情報発信

働き方改革については、社長をリーダーに「スマイル・プロジェクト」を立ち上げ、休暇制度見直しや工事現場の業務負担軽減など、全社を挙げて働く環境の整備に努めている。また、社内コミュニケーションについては、コミュニケーション不足となりやすいコロナ禍において、オンラインで社長と社員との意見交換や役員による意見交換会を行うほか、人材確保・人材育成に生かす試みも行っている。社会貢献については「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度を設け、環境保全活動を助成している。顧客に CO_2 削減につながる設備の省エネを提案し採用となった場合に、その削減量をエコ貢献ポイント（1 トン当たり 100 円）に換算し、植樹活動支援を行っている。2021 年 3 月期で 10 周年となった。情報発信については、同社の新広告「カイテキをカタチに。」の CM やポスターを各支社・支店の地域においてオーロラビジョン・デジタルサイネージなどで展開している。

（3）各セグメント別トピックス

以下に “Phase2” の 2021 年 3 月期の取り組みをトピックスとしてまとめた。

1）建築設備

コロナ禍の影響により補修等の小規模営繕工事の受注売上が停滞したが、好調な半導体・5G 関連等の需要を取り込み 2020 年 3 月期以上の受注を確保

a. 施工省力化新技術の現場導入（自律走行型風量測定ロボット開発・現場運用開始）

b. 三機テクノセンター活用による災害件数、施工中トラブル・クレームの削減

2）ファシリティシステム

感染防止策として、オフィスのワークスタイルコンサルティングが増加

a. コンサルティング推進課を新設し、新コンサルティングサービスを提供

b. 次世代中央監視システム（SIer）の受注・売上が堅調に推移

3）機械システム

コロナ禍の影響により製造業向け受注売上が停滞するも、ロボットによる省力化・自動化ニーズ拡大

a. ロボットと搬送設備を組み合わせたハイブリッドシステムの受注・売上が堅調に推移

4）環境システム

国土強靭化のニーズ拡大を受け、受注が大幅に増加

a. 同社初のバイナリー発電システム付過給式流動炉を採用した大型案件を受注

b. 脱水汚泥の含水率を AI で予測するシステムを開発

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. ESG への取り組み

同社は ESG 活動にも積極的に取り組んでいる。

同社の ESG 活動

項目	実施内容
E 環境	・省エネ、創エネ事業の積極的な推進 (「北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事」受注) ・SANKI YOU エコ貢献ポイント１０周年を記念し、 新たに「感謝の森」を造成し植樹活動実施 ・国立極地研究所南極地域観測隊へ社員を派遣
S 社会	・多様性を生かした働き方促進へ、勤務時間のスライド制を全社員を対象に導入 ・ワークライフバランスのため所定労働時間を短縮 ・働き方改革のさらなる推進へ、４つのグループによる「スマイルプラン」始動 ・協力会社の資金繰り改善のため、支払条件見直し ・CSR調達を意識した「三機工業グループ調達方針」新設
G 企業統治	・取締役会議長に社外取締役を選任 ・取締役会の実効性評価で第三者機関によるインタビュー実施 ・人事報酬諮問委員会を社外取締役のみで構成 ・法務セクションを独立させ、社長直轄組織として編成

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元に積極的

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では 2014 年 3 月期まで年間 15 円を基本としてきたが、2015 年 3 月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。2019 年 3 月期は、業績が好調であったことから普通配当 40 円に加え期末に 20 円の特別配当を実施、結果として年間 60 円の配当（配当性向 40.0%）を行った。さらに 2020 年 3 月期も当初は年間 60 円以上としていたが、好調な業績を受けて特別配当 25 円を上乗せし年間 95 円（中間期 35 円、期末 60 円）への増配を行った。2021 年 3 月期は普通配当 70 円に特別配当 10 円を加え年間 80 円配当を行った。2022 年 3 月期については、現時点では年間 70 円の普通配当を実施する予定である。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020 年 3 月期中には 1,958 千株を取得し、さらに期中に保有する自己株式 2,000 千株を消却した。また 2021 年 3 月期も 1,000 千株を消却し、新たに自己株式 1,000 千株を取得した。2014 年 3 月期から 2021 年 3 月期までの総還元性向（加重平均）は 85.7% となり、非常に高い数値となった。今後についても、中期経営計画 “Century 2025”Phase2 のなかで、2020 年 3 月期からの 3 年間で 5,000 千株程度の自己株式の取得、配当を合わせた総還元性向は 70% 以上を目標としており、今後の配当政策や自己株取得も注目される。

また前述したとおり、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払へと変更した。また今後のコロナ禍といった社会情勢不安に備え、協力会社支援のための資金確保や運転資金の一時的な需要に備えている。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できるだろう。

株主還元

	自己株式の取得		配当金総額	株主還元金額	親会社株主に帰属
	株数	金額（百万円）（A）	（B）	（C）＝（A）＋（B）	する当期純利益
21/3 期	1,000,000	1,171	4,568	5,739	5,901
20/3 期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3 期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3 期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3 期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3 期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3 期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3 期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
合　計：				34,859	40,678
総還元性向（加重平均）：					85.7%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp